

事務事業名		地域密着型サービス施設整備費補助金事業			☐ 実施計画登載事業		☐ 合併建設計画登載事業				
政策体系	政策名	04: 安心が確保されたまちづくりの推進			事業期間		予算科目				
	施策名	13: 高齢者福祉の推進					会計	款	項	目	事業
	基本事業名	02: 自立支援と介護サービスの充実					01	03	01	03	71
根拠法令											
所属	部課名	生活福祉部保健福祉課			☐ 単年度のみ ☐ 単年度繰返 (開始 年度～) ☒ 期間限定複数年度 【計画期間】 21 年度～ 23 年度 ※全体計画欄の総投入量を記入						
	係名	高齢者福祉係	電話	26-2943							
			内線	437							

事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

国からの地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金を受け、地域密着型サービス事業所を整備する。
【業務の内容】①面的整備計画を作成し国への協議、②国の交付金内示を受け施設を整備する社会福祉法人等に補助金事業内示、③施設を整備する社会福祉法人等から市への補助金交付申請書受付、④審査、⑤市から補助金交付決定、⑥国に交付金交付申請、⑦国の交付決定を受け補助金の支払、⑧国に実績報告
なお、介護保険事業計画に基づき、地域密着型サービス事業所の整備にあたり地域密着型サービス運営協議会を開催して施設整備に係る候補者を選考している。
【第4期介護保険事業計画施設整備予定】
○平成22年度整備予定: 認知症対応型共同生活介護施設 1カ所 ～平成21年度に候補者決定済
○平成23年度: 小規模特別養護老人ホーム 1カ所 ～平成22年度に候補者決定予定
※ 平成22～23年度整備分は、岩手県の介護サービス施設等整備臨時特例事業補助金により整備する。

全体計画 (※期間限定複数年度のみ)

総投入量 (千円)	事業費 内訳	財源	国庫支出金	1,575
			都道府県支出金	127,750
			地方債	
			その他	
			一般財源	
			事業費計 (A)	129,325
		人件費	正規職員従事人数	1
	延べ業務時間	10		
	人件費計 (B)	40		
			トータルコスト(A)+(B)	129,365

1 現状把握の部 (DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段 (主な活動)	➡	⑤ 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)		
前年度実績 (前年度に行った主な活動)		名称	単位	
地域密着型サービス施設を整備する社会福祉法人に補助金を交付した。 ○認知症対応型グループホーム整備 (1箇所) 及び同施設開設準備経費補助 ○グループホームスプリング整備 (1箇所)		ア 補助金申請件数	件	
今年度計画 (今年度に計画している主な活動)	➡	イ		
前年度同様に地域密着型サービス施設を整備する社会福祉法人等に補助金を交付する。 ○介護老人福祉施設整備 (1箇所) 及び同施設開設準備経費補助 ○小規模多機能ホームスプリング整備 (1箇所) ほか		ウ		
② 対象 (誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等		カ 施設整備費補助を希望する社会福祉法人等	法人	
施設整備費補助を希望する社会福祉法人等	➡	キ		
		ク		
③ 意図 (この事業によって、対象をどう変えるのか)		⑦ 成果指標 (対象における意図の達成度を表す指標)		
社会福祉法人の地域密着型サービス施設整備に係る経費を軽減する。	➡	名称	単位	
		サ 施設整備により増える定員 (登録) 数	人	
④ 結果 (基本事業の意図: 上位の基本事業にどのように貢献するのか)		シ		
介護を必要とする人が、住み慣れた地域で、その人の状態に応じて自立した日常生活を継続することができた。		ス		

(2) 総事業費・指標等の推移

			年度	17年度 (実績)	18年度 (実績)	19年度 (実績)	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (実績)	
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千 円			30,000	85,000	1,575	2,258
			都道府県支出金	千 円						31,650
			地方債	千 円						
			その他	千 円						
			一般財源	千 円			0	0		
	事業費計 (A)		千 円	0	0	30,000	85,000	1,575	33,908	
	人件費	正規職員従事人数	人			1	1	1	1	
		延べ業務時間	時 間			10	10	30	30	
		人件費計 (B)	千 円	0	0	40	40	120	120	
		トータルコスト(A)+(B)		千 円	0	0	30,040	85,040	1,695	34,028
⑤活動指標		ア	件			2	4	1	3	
		イ								
		ウ								
⑥対象指標		カ	法人			2	2	1	1	
		キ								
		ク								
⑦成果指標		サ	人			50	72	0	9	
		シ								
		ス								

事務事業ID	1315	事務事業名	地域密着型サービス施設整備費補助金事業
--------	------	-------	---------------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？

平成18年の介護保険制度改正に伴い、高齢者が住みなれた地域での生活を継続するために、身近な地域ごとにをつくり、地域の実情に合わせて市町村がサービスの拠点整備する「地域密着型サービス」が導入され、市が作成する公的介護施設等の面的整備計画により、国が事業採択し交付する「地域介護・福祉空間整備交付金」が創設されたことによる。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？

これまでの国が採択する「地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金」の一部が、平成21年度から23年度までの間、国の経済危機対策により岩手県基金を造成し、「介護サービス施設等整備臨時特例事業費補助金」として、①介護基盤整備に対する補助と②既存施設のスプリンクラー整備に対して補助を行うこととされた。

なお、平成21年度の当市のグループホーム施設のスプリンクラー設備整備は、「地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金」を活用したが、平成22年度と23年度の地域密着型サービス施設の整備は、県の補助金を活用することとなる。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？

以前は、特別養護老人ホーム等の整備に際し、事業費に対して一定割合で国庫・県・市で補助金を交付していたが、平成18年度の介護保険制度改正に伴い創設された本交付金は、事業費に関係なく施設種別毎の定額交付となったため、事業主体の社会福祉法人等から市の上乗せ補助を要望されている。

2 評価の部(SEE)＊原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性	☐ 見直し余地がある ⇒ [理由] ⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 結びついている ⇒ [理由] この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？
	② 公共関与の妥当性	☐ 見直し余地がある ⇒ [理由] ⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 妥当である ⇒ [理由] なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？
	③ 対象・意図の妥当性	☐ 見直し余地がある ⇒ [理由] ⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 適切である ⇒ [理由] 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？
有効性 評価	④ 成果の向上余地	☐ 向上余地がある ⇒ [理由] ⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 向上余地がない ⇒ [理由] 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	☐ 影響無 ⇒ [理由] ⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 影響有 ⇒ [その内容] 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性	☐ 他に手段がある (具体的な手段, 事務事業) ☐ 統廃合・連携ができる ⇒ [理由] ⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒ [理由] 施設整備のための国からの交付金は、市で計画した整備計画により市に交付し、事業主体である社会福祉法人等には直接交付できないため、市からの補助金交付以外に方法はない。 ☒ 他に手段がない ⇒ [理由]
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒ [理由] ⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 削減余地がない ⇒ [理由] 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒ [理由] ⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 削減余地がない ⇒ [理由] やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒ [理由] ⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 公平・公正である ⇒ [理由] 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？

事務事業ID	1315	事務事業名	地域密着型サービス施設整備費補助金事業
--------	------	-------	---------------------

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果 (2枚目と整合を図ること)	(2) 全体総括(振り返り、反省点)																					
<table><tr><td>① 目的妥当性</td><td>☒ 適切</td><td>☐ 見直し余地あり</td></tr><tr><td>② 有効性</td><td>☒ 適切</td><td>☐ 見直し余地あり</td></tr><tr><td>③ 効率性</td><td>☒ 適切</td><td>☐ 見直し余地あり</td></tr><tr><td>④ 公平性</td><td>☒ 適切</td><td>☐ 見直し余地あり</td></tr></table>	① 目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	② 有効性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	③ 効率性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	④ 公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	適切に事業執行されている。									
① 目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																				
② 有効性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																				
③ 効率性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																				
④ 公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																				
(3) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可)	(4) 改革・改善による期待成果																					
<table><tr><td>☐ 廃止</td><td>☐ 休止</td><td>☐ 目的再設定</td><td>☐ 事業統合・連携</td><td>☒ 現状維持</td></tr><tr><td colspan="5">事業のやり方改善 (☐ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善)</td></tr></table> (上記方向性に対する具体的な内容) 入所待機者の解消を図るため、平成21～23年度を計画期間とする第4期介護保険事業計画に基づき、地域密着型サービス施設を整備する。 ○ 平成22年度に認知症対応型グループホーム1施設を整備 ○ 平成22年度中に平成23年度整備予定の小規模特別養護老人ホーム1施設の候補者を選定	☐ 廃止	☐ 休止	☐ 目的再設定	☐ 事業統合・連携	☒ 現状維持	事業のやり方改善 (☐ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善)					左記(3)の改革改善案を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要)											
☐ 廃止	☐ 休止	☐ 目的再設定	☐ 事業統合・連携	☒ 現状維持																		
事業のやり方改善 (☐ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善)																						
<table><tr><td colspan="2" rowspan="2"></td><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td>●</td><td>×</td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td>×</td><td>×</td></tr></table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		●	×	低下		×	×
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		●	×																		
	低下		×	×																		
(5) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等																						
平成24年度から26年度までを計画期間とする第5期介護保険事業計画に地域密着型サービス施設整備計画を策定するにあたり、入所系施設の待機者の状況、介護給付費の増加、第1号被保険者(65歳以上高齢者)が負担する適正な介護保険料の水準の見極めなどが必要であり、市民アンケート調査や開設事業所等の意見を十分聴取したうえで、事業量を精査することが重要な課題となる。																						

(職 名) ※原則として施策の主管課長

4 事務事業の2次評価結果

2次評価者	保健福祉課長
-------	--------

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合

① 記述水準(1次評価の記述内容を読んだ段階で選択)

- ☐ 記述不足でわかりにくい
☐ 一部記述不足のところがある
☒ 記述は十分なされている

② 評価の客観性水準(2次評価を行った後に総合的に判断して選択)

- ☐ 客観性を欠いており評価が偏っている(事務事業の問題点、課題が認識されていない)
☐ 一部に客観性を欠いたところがある
☒ 客観的な評価となっている(事務事業の問題点、課題が認識されている)

(2) 2次評価者としての評価結果

- | | | |
|---------|--|----------------------------------|
| ① 目的妥当性 | ☒ 適切 | ☐ 見直し余地あり |
| ② 有効性 | ☒ 適切 | ☐ 見直し余地あり |
| ③ 効率性 | ☒ 適切 | ☐ 見直し余地あり |
| ④ 公平性 | ☒ 適切 | ☐ 見直し余地あり |

(3) 評価結果の根拠と理由

高齢者施設整備補助金の事務執行であり、法人からの申請をはじめ、補助決定まで適切な事務執行がなされている。

(4) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可)

- | | | | | |
|---|-----------------------------|--------------------------------|----------------------------------|--|
| ☐ 廃止 | ☐ 休止 | ☐ 目的再設定 | ☐ 事業統合・連携 | ☒ 現状維持 |
| 事業のやり方改善 (☐ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善) | | | | |

(上記方向性に対する具体的な内容)

老人福祉施設の建設にあって必要な事務であり、国・県等との円滑な補助金の流れを作るため、今後も、法人等の意向を確認しながら実施する。

(5) 改革・改善による期待成果

左記(4)により期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。また、1次評価と内容が異なる場合には、1次評価の結果も「○」で記入する。
(廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		●	×
	低下		×	×

5 最終評価結果

(1) 行政経営推進会議等での指摘事項